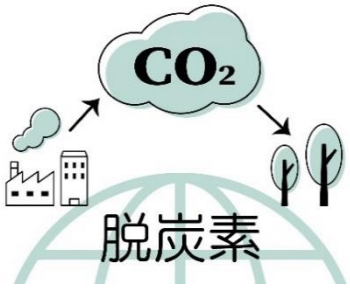
TDB

株式会社帝国データバンク
静岡支店
静岡市葵区追手町 9-22
TEL: 054-254-8301
https://www.tdb.co.jp
景気動向オンライン　https://www.tdb-di.com

特別企画 ： 脱炭素社会に向けた静岡県内企業への影響調査

脱炭素化、事業に「プラスの影響」は 15.6%にとどまる
～ EV 普及も事業に「プラスの影響」は 12.3% ～

「脱炭素化」を目指す動きが世界的に加速している。日本政府は 2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることを宣言しており、7 月 27 日に脱炭素関連政策を推進する「GX（グリーントランスフォーメーション）実行会議」の初会合を開いた。会議では GX 実現に向けて、今後 10 年間で官民合わせて 150 兆円の投資を実現する方針が示された。



他方、脱炭素の実現に向けた一つの戦略として、政府は 2035 年までに新車販売で電動車 100%の実現を表明している。こうした動きへの対応はビジネスチャンスとなる一方で、対応が遅れた場合は事業にマイナスの影響をもたらすことが危惧されている。

そこで、帝国データバンクは、脱炭素社会に向けた企業への影響についてアンケート調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2022 年 7 月調査とともに行い、全国調査分から静岡県内企業を抽出して分析した。

※調査期間は 2022 年 7 月 15 日～31 日、調査対象は静岡県内企業 756 社で、有効回答企業数は 358 社（回答率 47.4%）。

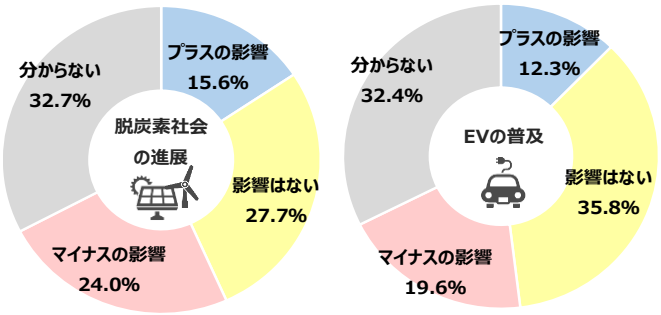
※本調査における詳細データは景気動向オンライン（https://www.tdb-di.com）に掲載している

調査結果（要旨）

1. 脱炭素社会の進展が自社の事業に「プラスの影響」があるとした企業は 15.6%だった一方、「マイナスの影響」は 24.0%となり、マイナスの影響がある企業はプラス影響がある企業を 8.4 ポイント上回った。他方、「影響はない」は 27.7%となった

2. EV の普及が自社の事業に「プラスの影響」があるとした企業は 12.3%となった一方、「マイナスの影響」とした企業は 19.6%であった。他方、「影響はない」は 35.8%となった

今後の自社の事業への影響
（左：脱炭素社会の進展、右：電気自動車（EV）の普及）

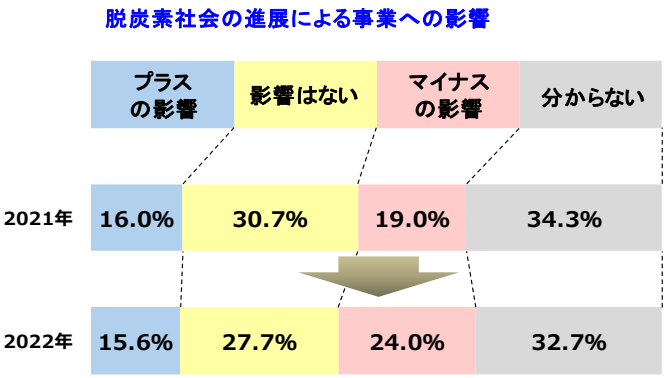


3. EV の普及による「自動車関連業種」への影響について、「プラスの影響」とした企業は 9.1%となった一方、「マイナスの影響」とした企業は 72.7%となり、全体を大幅に上回った。他方「影響はない」は 9.1%であった

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

1. 脱炭素社会の進展、4 社に 1 社の企業で「マイナスの影響」

脱炭素社会の進展は、今後の自社の事業にどのような影響があるか尋ねたところ、「プラスの影響」があるとした企業は 15.6%と、2021 年に実施した同様の調査から 0.4 ポイント減となった。一方、「マイナスの影響」とした企業は同 5.0 ポイント増の 24.0%となり、マイナスの影響がある企業はプラス影響がある企業を 8.4 ポイント上回った。



注1：母数は有効回答企業358社。2021年調査は306社

他方、「影響はない」は、3.0 ポイント減の 27.7%だった。

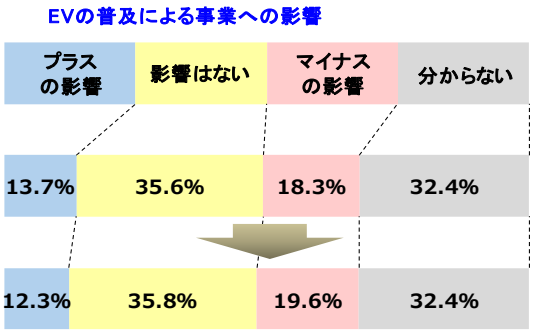
規模別では、「プラスの影響」とした大企業は 35.6%、中小企業は 12.8%、小規模企業が 6.7 となり、規模が大きいほど高くなった。

なお、全国調査の結果は、「プラスの影響」が 14.0%、「影響はない」が 33.8%、「マイナスの影響」が 19.5%、「分からない」が 32.7%。静岡県は、「プラスの影響」「マイナスの影響」共に全国を上回る結果となった。

2. EV の普及、12.3%の企業で「プラスの影響」の一方、19.6%で「マイナスの影響」

電気自動車(EV)の普及は、今後の自社の事業にどのような影響があるか尋ねたところ、EV の普及が「プラスの影響」とした企業は前回調査から 1.4 ポイント減の 12.3%であった。

他方、「マイナスの影響」とした企業は同 1.3 ポイント増の 19.6%となり、「影響はない」は 0.2 ポイント増の 35.8%であった。



注1：母数は有効回答企業358社。2021年調査は306社
注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

規模別では、「プラスの影響」とした大企業は 22.2%、中小企業は 10.9%、小規模企業が 8.6%となり、規模が大きいほど高くなった。

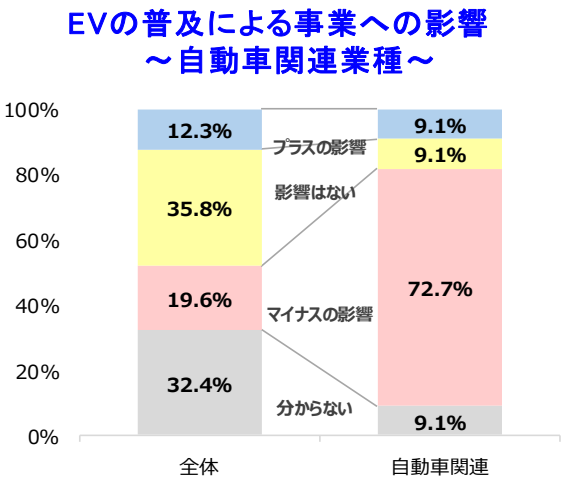
なお、全国調査の結果は、「プラスの影響」が 12.3%、「影響はない」が 42.3%、「マイナスの影響」が 13.8%、「分からない」が 31.6%。静岡県と比較すると、「プラスの影響」は同率、「マイナスの影響」は静岡県が全国より上回る結果となった。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

5.「自動車関連業種」ではEV普及により7割超の企業が「マイナスの影響」

EV の普及による「自動車関連業種[1]」への影響に限定すると、「プラスの影響」とした企業は 9.1%となった。一方、「マイナスの影響」とした企業は 72.7%となり、全体（19.6%）を 53.1 ポイント上回った。他方「影響はない」は 9.1%となった。

企業からは、「自動車修理業にとってEVへの転換は、既存設備、技術等だけでは対応は難しく、設備投資やEV サービスマン育成等必要なことが多岐にわたる」（自動車一般整備業）、「車両の買い替え等、設備投資額が一気に跳ね上がる」「インフラ整備が全く追いついていない」「社用車のEV化を検討中だが、長距離トラックのEV化は技術的に当面不可と想定」（一般貨物自動車運送業）などの声があがった。



注1：母数は有効回答企業11社。全体は358社

注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

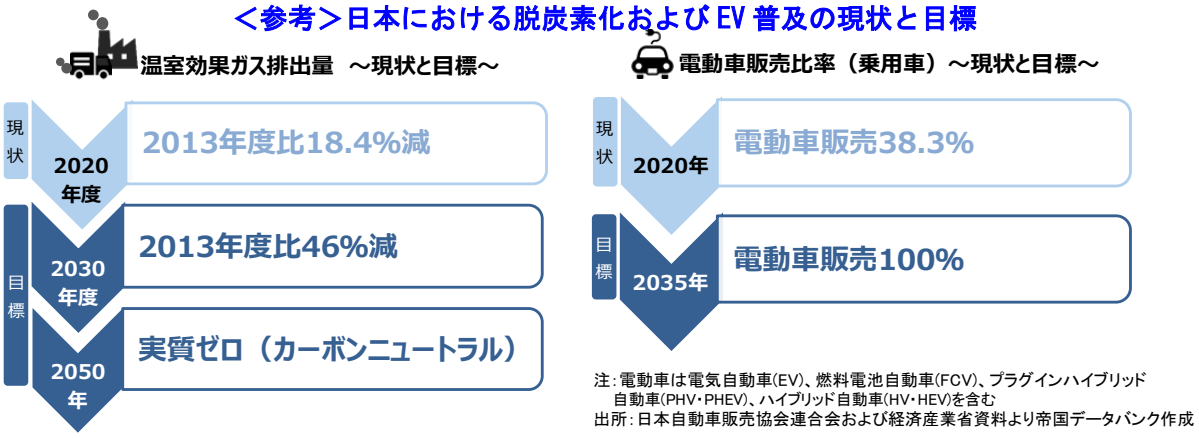
本調査の結果、脱炭素社会の進展により、15.6%の企業でプラスの影響があることが分かった。一方で、マイナスの影響があると考える企業の割合は前回調査より上昇した。他方、電気自動車（EV）の普及による影響については、プラスの影響とマイナスの影響共に脱酸素社会の進展による影響よりも低くなったが、「自動車関連業種」でみると、7割以上の企業がマイナスの影響があると捉えている。全体としては、「影響はない」や「分からない」と回答した企業が、脱酸素社会の進展では 60.4%、EV の普及では 68.2%を占めており、どのような影響があるのかを見定められていない状況も見受けられる。

国は省エネ・脱炭素に関する補助金制度の実施や技術開発・研究への公的支援を行うほか、CO2 排出に課金することで CO2 の削減を進める「カーボンプライシング」なども検討している。他方、消費者の間では環境に対する意識が高まる傾向にあり、いわゆる「エシカル消費」が主流化しつつある。企業はこうした市場環境の変化に対応するために「脱炭素経営」を取り入れていくことが必要不可欠であろう。

[1] 「自動車関連業種」は、「内燃機関電装品製造」、「自動車製造」、「自動車車体・付随車製造」、「自動車用内燃機関製造」、「自動車操縦装置製造」、「自動車部分品・付属品製造」、「自動車卸売」、「自動車部分品・付属品卸売」、「中古自動車卸売」、「自動車（新車）小売」、「中古自動車小売」、「自動車部分品・付属品小売」、「二輪自動車小売」、「自動車賃貸」、「自動車一般整備」、「自動車車体整備」、「自動車電装品整備」、「その他の自動車整備」を含む

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

＜参考＞日本における脱炭素化およびEV普及の現状と目標



出所：環境省資料より帝国データバンク作成

注：電動車は電気自動車(EV)、燃料電池自動車(FCV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV・PHEV)、ハイブリッド自動車(HV・HEV)を含む
出所：日本自動車販売協会連合会および経済産業省資料より帝国データバンク作成

【問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 静岡支店 竹岸 隆浩

TEL：054-254-8301 FAX：054-254-6602

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。